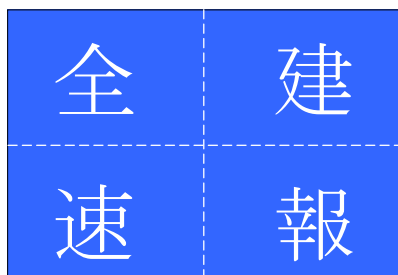


平成31年1月1日



No. 408

新年あけましておめでとうございます。

全建では、今年も皆様に「全建速報」をお届けいたします。  
皆様がこれらの情報を活用し、豊かな国土づくりに寄与する年になりますよう、願っております。

### ＜第 649 回建設技術講習会を熊本市で開催＞

第 649 回建設技術講習会が、熊本市において平成 30 年 11 月 28 日（水）～30 日（金）の 3 日間、「災害に強い安全な国土づくり～激甚化する気象災害、切迫する巨大地震への対応について最新の施策及び取り組み事例を学ぶ～」をテーマに、全国から 430 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 3 講演が行われました。

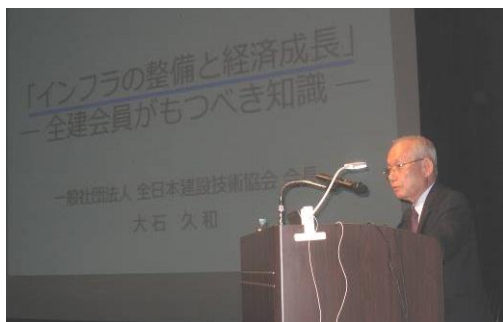
- インフラの整備と経済成長 ～全建会員が持つべき知識～
- 激甚化する災害への備えについて
- 「地元自治体の取り組み」熊本地震で被災した公共土木施設の復旧について  
～初動から現状まで～

講習会 2 日目は、下記の 4 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 大規模災害に対する国土交通省の取り組みについて
- 最近の治水行政について
- 国土交通省の災害初動対応について ～TEC-FORCEの取り組み～
- 土砂災害対策における最新の取り組みと課題
- 地域事業の紹介 3 事業

講習会 3 日目の現場研修は、323 名が参加して「熊本城復旧事業」、「平成 24 年 7 月九州北部豪雨 白川河川激特災害対策特別緊急事業」、「阿蘇大橋架替事業・阿蘇大橋地区斜面防災対策工事」について現地で説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を 107 名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、球磨焼酎をはじめ地元の銘酒と、地元食材をふんだんに使用した郷土料理などが用意され、盛況のうちに終了となりました。



全建大石会長の講演の様子



現場研修の様子 「阿蘇大橋架替事業」

## <実地研修会「平成29年7月九州北部豪雨の現状・小石原川ダムの建設」を福岡市で開催>

平成30年度実地研修会「平成29年7月九州北部豪雨の現状・小石原川ダムの建設」が、福岡市において平成30年12月6日（木）～7日（金）の2日間、全国から40名の参加を得て開催されました。

研修会初日は、翌日の研修現場を事前学習するため、下記の2講義が行われました。

○小石原川ダムの建設とその機能や役割について

独立行政法人 水資源機構 朝倉総合事務所 副所長 松岡義幸氏

○九州北部豪雨における九州地方整備局の取り組みについて

国土交通省九州地方整備局河川部

広域水管理官(兼)九州北部豪雨災害対策推進室長 満崎晴也氏

研修会2日目は小型バス2台に分乗して、それぞれの現場で説明をいただきながら研修を行いました。

最初の現場は、九州北部豪雨の災害復旧です。赤谷川流域では、出水によって膨大な量の真砂土が押し寄せ、畑が河川の流路となってしまったまま、その流路に仮設の大型土嚢で護岸を造り民家を守っている状況の説明を受けました。砂防の応急復旧工事が行われている乙石川では、以前は小学校のすぐそばに棚田が広がっていたところが、災害後転石と真砂土で埋まり、あたかも富山県の立山砂防の現場のように荒涼とした状況でした。

次は、ロックフィルダムの小石原川ダム建設現場です。堤体に使用される原石を採取する原石山では、広大な範囲で55tダンプや13m<sup>3</sup>バックホウなどの大型機械が何十台も稼働する状況を、堤体築造の状況を見学できる場所からは、大型のICT建設重機が自動施工を行う状況などを見学しました。現場では、55tダンプなどがまるで豆粒のように見える小石原川ダムのスケールの大きさに圧倒されました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を20名の参加をいただいて開催しました。用意された料理を食べ切れないほど会話が弾む盛況となりました。



講義の様子

九州地方整備局 満崎広域水管理官



現場研修の様子

小石原川ダム建設現場

## ＜機関誌編集委員会が開催されました＞

—機関誌編集委員会—

平成 30 年 11 月 22 日（木）、協会会議室において稲田雅裕委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員 16 名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、まず、委員に交代があったことが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

なお、一部執筆者が未定のものについては、後日委員長の了承を得て決定することとなりました。

- 議事 1. 月刊「建設」2 月号編集計画（案）      ＊特集    社会資本の戦略的な維持管理
- 議事 2. 月刊「建設」3 月号編集計画（案）      ＊特集    災害に強い安全な国土づくり
- 議事 3. 4 月号特集記事の編成等について

### －主な意見

- 議事 1 の 2 月号に関して、道路や河川といった分野別のバランスを見ると抜けているものがある。
  - 抜けている分野は、特集テーマに沿った視点の記事は難しいが、関連する分野の記事の中で抜けている分野の要素を含んだ内容が期待できる。
- 議事 2 の 3 月号に関して、北海道胆振東部地震や関西空港の話題がない。この時期は、今年起きた災害の概要をまとめているはずであるので、盛り込んだ方がよいのではないか。
  - 各分野の委員が、これに関する記事の有無を検討することになる。
- 議事 3 の 4 月号の編成について、もう少し特集の主旨を明確にしないと記事が集まりにくいのではないか。
  - 編集委員がどのような内容の記事にしたらよいのか、誤解のないようにしたい。今後、担当副編集委員長に相談する。

## ＜平成 30 年度公共工事品質確保技術者資格試験の合格者認定などを審議＞

—公共工事品質確保技術者資格認定委員会—

平成 30 年 12 月 3 日（月）、協会会議室において大森文彦委員長（東洋大学法学部企業法学科教授）はじめ委員 7 名と、オブザーバーとして国土交通省から大臣官房技術調査課建設技術調整室の和田卓室長はじめ 3 名の皆様の出席のもと、公共工事品質確保技術者資格認定委員会第 3 回が開催され、下記の事項が審議されました。

- 平成 30 年合格者の認定について
  - ・品確Ⅰの合格者    64 名                      （受験者総数    79 名、合格率 81.0%）
  - ・品確Ⅱの合格者    49 名                      （受験者総数    60 名、合格率 81.7%）

○2019 年度の試験実施に向けて

○今後のスケジュール

合格者の認定については、全受験者の得点内訳の一覧表などを基に検討され、合格が認定されました。

2019 年度の試験実施に関しては、平成 30 年度試験を踏まえた具体的な改善点などを 2019 年度の第 1 回委員会に提案することで承認されました。

また、議事終了後、「平成 30 年度登録更新結果」が下記のとおり報告されました。

- 品確Ⅰ更新者    527 名      再登録者    4 名      （更新対象者    682 名      更新率 77.3%）
- 品確Ⅱ更新者    948 名      再登録者    3 名      （更新対象者    1,179 名      更新率 80.4%）

## **<全建賞委員会が開催され、授賞対象事業分野の拡大などが審議されました>**

—全建賞委員会—

平成30年12月4日（火）、協会会議室において五道仁実委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員8名の出席のもと、賞の制度を検討する全建賞委員会が開催され、下記の事項が検討されました。

### ○2019年度全建賞表彰規定の一部改正について

- \* 災害復旧事業への対応について
- \* 漁港漁場部門の新設について
- \* 海外での技術支援について

審議結果は次のとおりで、2019年度全建賞から適用されることになりました。

#### \* 災害復旧事業への対応

近年の災害頻発を踏まえ、授賞決定を記者発表する際に、災害関連事業を明らかにすること。（この点に関しては、2018（平成30）年度表彰から適用します。）

#### \* 漁港漁場部門の新設

漁港漁場事業をこれまでの「港湾」部門から分離独立させ、「港湾」部門と「漁港漁場」部門とにすること。

#### \* 海外での技術支援

全建賞表彰規定に「海外での事業・技術貢献も対象にする」と記載し、授賞対象であることを明確にすること。

## **<「訴えられたら」どうしますか?! インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2018年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約受付中!!>**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、昨年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。2018年度保険でもすでに574名の方が途中加入し、現在は3,353名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

#### 【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3291-6340

E-mail：[kenei-s-hp@kenei-s.co.jp](mailto:kenei-s-hp@kenei-s.co.jp)

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 春日 竹村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：[kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

#### <全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています>

平成29年4月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（[http://www.zenken.com/ZK\\_CPD/CPD.html](http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html)）

#### 【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：[zkcpd@zenken.com](mailto:zkcpd@zenken.com)

### ＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

この出前講座では、岩手、宮城、福島 の 3 県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成 28 年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限 4 万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

#### 【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : [kensyu@zenken.com](mailto:kensyu@zenken.com)

### ＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

#### 【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : [soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

### ＜「平成 30 年度 災害手帳」 販売中！＞

本会出版の「平成 30 年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすい編集となっています。

#### 【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・体 裁：A5判、カラー、304ページ
- ・定 価：2,900円（会員価格2,320円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格1,840円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### ＜技術図書の4割引を斡旋しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### ＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです。[https://www.zenken.com/zk\\_mm/zk\\_mm.html](https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html)

最新号のメールマガジンはこちらです。[http://www.zenken.com/zk\\_mm/back\\_no/back\\_no.html](http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html)

### 平成30年12月の動き

|                       |                                     |                |
|-----------------------|-------------------------------------|----------------|
| ○12月 1日（土）            | 機関誌 月刊「建設」 12月号発行<br>特集：社会資本のストック効果 | （発行部数部61,200部） |
| ○12月 3日（月）            | 第3回公共工事品質確保技術者資格認定委員会               | 於：協会会議室        |
| ○12月 4日（火）            | 全建賞委員会                              | 於：協会会議室        |
| ○12月 6日（木）<br>～ 7日（金） | 実地研修会 平成29年7月九州北部豪雨<br>小石原川ダム       | 於：福岡県福岡市       |

### 平成31年1月の予定

|                       |                                        |                |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------|
| ○ 1月 1日（火）            | 機関誌 月刊「建設」 1月号発行<br>特集：公共工事の生産性の向上に向けて | （発行部数部61,200部） |
| ○ 1月15日（火）            | 全建北陸三県ブロック会議                           | 於：富山県富山市       |
| ○ 1月23日（水）<br>～25日（金） | 第650回建設技術講習会<br>道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題     | 於：佐賀県佐賀市       |
| ○ 1月28日（月）            | 運営審議会                                  | 於：協会会議室        |
| ○ 1月29日（火）            | 編集委員会                                  | 於：協会会議室        |